

1. 貸借対照表の内容に関する明細

<資産の部>

(1) たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加高	本年度減少高	強制評価減	本年度末残高
医薬品	997	3,046	1,487	—	2,556
検定検査標準品等	1,359	288	144	—	1,503
食糧品	42	971	931	—	82
その他	13	56	47	—	22
合計	2,413	4,363	2,612	—	4,164

(2) 未収金の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高
児童扶養手当返納金債権	個人(児童扶養手当返納金未返納者)	754
特別児童扶養手当返納金債権	個人(特別児童扶養手当返納金未返納者)	147
その他	個人等	430
合計		1,331

(3) 貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加高	本年度減少高	本年度末残高	貸付事由
厚生保険特別会計	1,479,228	—	—	1,479,228	注1
母子寡婦福祉貸付金 (地方公共団体)	107,482	4,940	102	112,320	注2
災害援護資金貸付金 (地方公共団体)	48,217	15	7,400	40,832	注3
消費生活協同組合貸付金債権 (地方公共団体)	198	9	124	83	注4
公衆衛生修学資金貸付金債権 (個人)	6	2	8	—	注5
合計	1,635,131	4,966	7,633	1,632,464	

注1 厚生保険特別会計において認識している借入金に対応する貸付金

注2 「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金

注3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金

注4 「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金

注5 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金

(4) その他債権等の明細

(単位:百万円)

種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	208	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		220	

注1 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2 臨時軍事費特別会計関係

## (5) 出資金の明細

## 出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
社会福祉・医療事業団 (長寿子育て障害者基金勘)	280,000	—	—	—	—	—	280,000
社会福祉・医療事業団 (一般勘定)	8,308	—	—	—	—	4,200	4,108
医薬品副作用被害救済・研 究振興調査機構(開発勘定)	8,367	—	—	—	—	—	8,367
心身障害者福祉協会	1,452	1,217	—	—	—	—	2,670
国民生活金融公庫出資金	—	200	200	—	—	—	—
合計	298,127	1,417	200	—	—	4,200	295,145

## 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	出資金額 (国有財産 台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資金額 (E)	出資割合 (F=E/D)%
社会福祉・医療事業団 (長寿子育て・障害者基金勘)	280,000	283,397	366	283,031	280,000	280,000	100%
社会福祉・医療事業団 (一般勘定)	8,308	2,962,554	2,958,446	4,108	12,550	12,550	100%
医薬品副作用被害救済・研 究振興調査機構(開発勘定)	8,367	7,974	1,328	6,646	35,740	35,740	100%
心身障害者福祉協会	2,670	7,371	5,289	2,081	11,512	11,512	100%
合計	299,345	3,261,296	2,965,429	295,866	339,802	339,802	100%

出資先	純資産額によ る算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財 務諸表
社会福祉・医療事業団 (長寿子育て・障害者基金勘)	283,031	280,000	行政コスト計算書
社会福祉・医療事業団 (一般勘定)	4,108	4,108	行政コスト計算書
医薬品副作用被害救済・研 究振興調査機構(開発勘定)	6,646	8,367	行政コスト計算書
心身障害者福祉協会	2,081	2,670	行政コスト計算書
合計	295,866	295,145	

(注) 社会福祉・医療事業団(一般勘定)及び心身障害者福祉協会の出資金は平成13年度において強制評価減を実施したことに伴い、強制評価減実施後の価額を出資金(国有財産台帳価格)の欄に計上しております。当初の出資金額は社会福祉・医療事業団(一般勘定)12,550百万円、心身障害者福祉協会7,387百万円である。

## (6) 固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価資産 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	526,961	24,630	22,926	14,715	-	513,950
国有財産	508,989	21,102	20,380	11,593	-	498,118
普通財産	94	903	38	1	-	958
土地	74	793	4	-	-	863
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4	51	13	0	-	42
工作物	0	45	7	0	-	38
船舶	16	11	11	1	-	15
行政財産	508,894	24,784	24,927	11,592	-	497,159
土地	301,833	4,258	2,807	-	-	303,284
立木竹	438	33	1	-	-	470
建物	125,657	8,439	8,405	5,520	-	120,171
工作物	75,843	7,467	8,967	6,017	-	68,326
船舶	391	0	15	55	-	321
建設仮勘定	4,732	4,587	4,732	-	-	4,587
物品	17,972	3,528	2,546	3,122	-	15,832
小計	526,961	24,630	22,926	14,715	-	513,950
無形固定資産	5,028	2,322	9	1,381	-	5,960
国有財産	9	1	1	-	-	9
行政財産	9	1	1	-	-	9
特許権・著作権・商標権等	9	1	1	-	-	9
ソフトウェア	4,861	2,315	0	1,381	-	5,795
電話加入権	158	6	8	-	-	156
小計	5,028	2,322	9	1,381	-	5,960
合計	531,989	26,952	22,935	16,096	-	519,910

<負債の部>

(1)未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童扶養手当	地方公共団体	102,417
厚生年金保険国庫負担金	厚生保険特別会計	31,996
国民年金国庫負担金	国民年金特別会計	8,637
その他	地方公共団体等	256,572
合計		399,622

(2)その他債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
繰延・厚生保険特別会計	厚生保険特別会計(年金勘定)	2,483,000
繰延・国民年金保険特別会計	国民年金特別会計(国民年金勘定)	445,400
特別会計繰戻未済金	産業投資特別会計社会整備資本勘定	11,070
特別会計への未渡し不動産	特定国有財産整備特別会計	10,653
合計		2,950,123

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

	合計	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン病療養所
人件費	187,085	50,604	5,215	22,104
賞与引当金繰入額	8,943	8,943	-	-
退職給付引当金繰入額	12,101	12,101	-	-
補助金等	11,695,318	11,695,318	-	-
委託費	156,311	155,860	-	-
厚生保険特別会計への繰入	5,361,485	5,361,485	-	-
国民年金特別会計への繰入	1,563,411	1,563,411	-	-
船員保険特別会計への繰入	5,620	5,620	-	-
労働保険特別会計への繰入	616,153	616,153	-	-
国立病院特別会計への繰入	120,511	120,511	-	-
郵政事業特別会計への繰入	23	23	-	-
庁費等	85,641	50,216	2,274	12,839
その他の経費	179,218	174,243	69	707
減価償却費	16,096	16,096	-	-
貸倒引当金繰入額	106	106	-	-
資産処分損益	3,998	3,998	-	-
出資金評価損	4,200	4,200	-	-
本年度業務費用計算書合計	20,016,225	19,838,888	7,560	35,652

	厚生労働本省試験研究機関	国立更生擁護機関	地方厚生局	都道府県労働局	中央労働委員会
人件費	7,659	5,651	4,476	90,246	1,125
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
委託費	450	-	-	-	-
厚生保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-
国民年金特別会計への繰入	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-
国立病院特別会計への繰入	-	-	-	-	-
郵政事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	7,372	3,864	1,710	7,119	246
その他の経費	211	331	234	3,107	310
減価償却費	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-
本年度業務費用計算書合計	15,694	9,848	6,421	100,475	1,683

## (2) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
補助金	地方公共団体	687,627	安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくりを推進する目的で補助する補助金等を交付するため
	財団法人高齢者雇用開発協会	427,100	改革加速プログラム(平成14年12月12日)の一環として、雇用対策の推進を図るための緊急雇用創出特別基金の造成に要する経費について財団法人高齢者雇用開発協会に対して補助するため
	国民健康保険組合	196,285	国民健康保険法第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助する補助金等を交付するため
	特殊法人社会福祉・医療事業団	34,564	社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費等を社会福祉・医療事業団に対し一部補助するため等
	研究者	32,251	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
	健康保険組合	27,900	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付に要する費用を補助するため
	水資源開発公団(現 独立行政法人水資源機構)	15,141	安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくりを推進するため
	社団法人全国シルバー人材センター事業協会	12,555	高齢者就業機会確保等事業を円滑に推進する事業を実施する社団法人全国シルバー人材センター事業協会の運営に要する経費に対して補助するため
	認可法人医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	8,033	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う基礎研究推進事業に要する費用の一部を補助する補助金等を交付するため
	法人	5,369	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
	臨床研修病院	5,344	臨床研修病院の指導要員等臨床研修の実施に必要な経費を補助するため
	国民健康保険団体連合会	4,425	国民健康保険法第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要経費の一部を補助するため
	特殊法人勤労者退職金共済機構	4,319	中小企業退職金共済法に基づき退職金共済制度を実施するための勤労者退職金共済機構に対する事務費を補助するため
	国民健康保険中央会	3,867	国民健康保険法第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要経費の一部を補助する補助金等を交付するため
	特殊法人心身障害者福祉協会	2,936	心身障害者福祉協会の運営に要する費用の一部を補助するため
	財団法人放射線影響研究所	2,689	被爆者援護法第40条第2項に基づき原爆放射線影響調査研究に要する費用の一部を補助する補助金等を交付するため
	日本赤十字社	2,498	さい帯血移植等の推進に必要な経費に対する補助金等を交付するため
	民間団体	2,289	高齢者の介護、老人保健及び保健増進等に関する先駆的、試行的事業に要する経費を補助するため
	医療法人等	2,050	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助する補助金等を交付するため
	国民年金基金連合会	1,330	国民年金法第137条の15第1項及び第2項に基づき、中途脱退者等の年金給付の業務等に要する経費の一部を補助するため
	都道府県シルバー人材センター連合	1,165	高齢者就業機会確保等事業を円滑に推進する事業を実施する都道府県シルバー人材センター連合の運営に要する経費に対して補助するため
	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	1,069	在宅重度障害者通所援護事業に要する費用を補助するため
	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会	1,026	知的障害者通所援護事業に要する費用を補助するため
	精神障害者社会復帰促進センター	989	精神障害者小規模作業所運営事業に要する費用を補助するため
	特殊法人農業者年金基金	712	農業者年金の実施のための農業者年金基金に対する事務費を補助するため
	財団法人友愛福祉財団	663	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究等に要する費用を補助するため
	財団法人結核予防会(結核研究所)	624	財団法人結核予防会(結核研究所)が行う結核に関する医学的研究、指導者養成、国際協力の推進に必要な経費に対する補助金等を交付するため
	厚生年金基金連合会	486	厚生年金保険法第159条第1項に基づき、中途脱退者等の年金給付の業務等に要する経費の一部を補助するため
	社会保険診療報酬支払基金	400	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な経費に対して補助するため

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
補助金	社団法人日本臓器移植ネットワーク	364	臓器及び骨髄移植の推進に必要な経費に対して補助するため
	特殊法人日本労働研究機構	350	日本労働研究機構の行う事業に要する経費の一部を補助するため
	社会福祉法人全国社会福祉協議会	272	社会福祉等の向上に寄与するため、社会福祉法人全国社会福祉協議会に対し社会福祉協議会活動の育成、援助等に要する経費を補助するため
	私立ハンセン病療養所	259	らい予防法の廃止に関する法律第2条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るため
	財団法人骨髄移植推進財団	230	臓器及び骨髄移植の推進に必要な経費に対して補助するため
	遺族団体	222	遺什収集等に要する経費の一部を補助するため
	社会福祉法人福利厚生センター	189	社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人福利厚生センターに対して補助するため
	財団法人日本ILO協会	176	我が国と諸外国との相互理解及び友好関係の増進に寄与する民間機関の協力事業に要する経費の一部を補助するため
	社団法人全国生活衛生同業組合中央会	169	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条の2に基づき、生活衛生関係営業の振興及び利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とした補助金
	社団法人日本看護協会	163	潜在看護職員の再就業等を支援する都道府県ナースセンターの指導及び支援を目的とする中央ナースセンター経費を補助するため
	財団法人日本食生活協会	132	健康日本21の目的達成に向けた必要な情報、実践法の普及啓発や、地域における健康づくりのための諸活動に対する経費の一部を補助するため
	財団法人全国生活衛生営業指導センター	102	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とした補助金
その他	1,296		
負担金	地方公共団体	9,079,886	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともにその自立の助長を図るため都道府県、市等が行う生活保護に要する費用（保護費）の一部を負担する負担金を交付するため等
	健康保険組合連合会	4,843	健康保険法第151条に基づき、健康保険事業の事務の執行に要する経費を負担するため
	国民健康保険組合	2,865	国民健康保険法第69条等に基づき、国民健康保険事務の執行に要する経費を負担するため
	国民年金基金	121	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第5項に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
	その他	3	
交付金	地方公共団体	1,112,416	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の10/100を総額とした交付金等を交付するため
	認可法人日本障害者雇用促進協会	760	職業能力開発促進法第16条第5項に基づき、日本障害者雇用促進協会が運営する障害者職業能力開発校に要する経費を交付するため
委託費	地方公共団体	2,521	生活保護の指導監督体制を整備し、制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を配置する経費等を補助するため等
	財団法人日本遺族会	553	昭和館の運営事業を委託するため
	学校法人日本社会事業大学	497	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託するため
	財団法人大阪府地域福祉推進財団	383	国連・障害者の十年記念施設運営事業を委託するため
	財団法人日本障害者リハビリテーション協会	252	全国身体障害者総合福祉センター（戸山サンライズ）運営事業等を委託するため
	その他	560	
合計		11,695,318	

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
委託費	地方公共団体	10,057	国が設置する障害者職業能力開発校の運営等を委託するため
	特殊法人雇用・能力開発機構	3,899	能力開発に関する支援事業等を委託するため
	財団法人中国残留孤児援護基金等	877	中国帰国者定着促進センター等の運営事業等を委託するため
	財団法人高齢者雇用開発協会	766	キャリア交流事業を委託するため
	財団法人医療情報システム開発センター	721	要介護認定ソフトの開発委託等をするため
	民間団体等	687	労働条件に関する調査研究等を委託するため
	認可法人日本障害者雇用促進協会	674	障害者雇用のきっかけづくりを推進する試行雇用事業等を委託するため
	認可法人中央職業能力開発協会	584	人材養成分野の国際協力事業を委託するため
	財団法人広島平和文化センター	501	原爆死没者追悼平和祈念館の運営等を委託するため
	財団法人エイズ予防財団	383	H I V感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託するため
	試験研究機関	380	緊急に安全性の評価を要する既存化学物質等の毒性試験等の実施を委託するため
	民間研究機関	313	介護サービス費用等についての実態調査等を委託するため
	社団法人予防衛生協会	312	国立感染症研究所筑波医学実験用霊長類センターの運営事業を委託するため
	東京経営者協会	284	インターンシップ受入企業の開拓事業を委託するため
	財団法人国際研修協力機構	248	人材養成分野の国際協力事業を委託するため
	社団法人国際厚生事業団	240	東南アジア諸国等の保健医療・福祉等各分野の行政官等及びこれら諸国に派遣する専門家の養成並びに保健医療等の調査等を行うため
	認可法人医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	212	重症スモン患者介護事業等を委託するため
	都道府県シルバー人材センター連合	204	緊急高齢就労支援事業を委託するため
	財団法人長崎平和推進協会	196	被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究事業等を委託するため
	財団法人藤楓協会	181	ハンセン病に対する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業等を委託するため
	日米医学協力研究会	163	アジア地域に蔓延している疾病に関する医学的研究を日米両国で共同実施するため
	大学	137	科学技術の総合的研究等を委託するため
	財団法人海外職業訓練協会他	114	人材養成分野の国際協力事業を委託するため
その他	1,111		
交付金	地方公共団体	113,689	被爆者援護法に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費等を交付するため
	独立行政法人国立健康・栄養研究所	954	独立行政法人国立健康・栄養研究所の運営費交付金を交付するため
	独立行政法人産業安全研究所	545	独立行政法人産業安全研究所に対する運営費交付金を交付するため
	独立行政法人産業医学総合研究所	440	独立行政法人産業医学総合研究所に対する運営費交付金を交付するため
拠出金	世界保健機関他	1,885	世界の保健政策上不可欠の重要課題に対し任意拠出するため



## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
拠出金	国際労働機関	158	ILOがアジア・太平洋地域に対し行う労働分野の事業に任意拠出するため
	その他	106	
分担金	世界保健機関	9,015	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
	国際労働機関他	4,618	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
	国際がん研究機関	201	国際がん研究機関規約の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
	その他	9	
補給金	国民生活金融公庫	1,428	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
	合計	156,311	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 単位: 百万円

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,308
	診療所収入	20
	小計	1,328
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	289
	国有財産使用収入	2
	利子収入	6
	小計	297
諸収入	授業料及び入学検定料	50
	許可及手数料	11
	受託調査試験及役務収入	253
	弁償及返納金	81,812
	物品売払収入	2,893
	雑入	1,415
	小計	86,434
合計		88,059

## (2) 無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国土交通省(一般会計)	2	建物、工作物	省庁別宿舎の所管換	
	国土交通省(一般会計)	256	建物、工作物	合庁関係の施設整備	
	財務省(一般会計)	0	土地	宿舎敷地の所管換	
	財務省及び国土交通省 (特定国有財産整備特別会計)	1	建物	庁舎整備のため	建物従物所管換
	農林水産省(一般会計)	3	建物、工作物	合庁関係の施設整備	
	海上保安庁(一般会計)	14	建物、工作物	合庁関係の施設整備	
	特定国有財産整備特別会計	3,324	建物、土地	平成13年度報告洩れ	
	小計	3,605			
財産の無償所管換等 (渡)	国土交通省(一般会計)	△ 1	建物、工作物	庁舎移転のため	
	財務省及び国土交通省 (特定国有財産整備特別会計)	△ 1,382	土地、建物、立木 竹、工作物	売却のため	
	財務省(合同宿舎)一般会計	△ 249	土地、工作物	売却のため	
	財務省(官房会計課)一般会計	△ 1	工作物	橋梁等の所管換	
	総務省(一般会計)	△ 4	建物、工作物	合庁関係の施設整備	
	財務省(一般会計)	△ 15	建物、工作物	合庁関係の施設整備	
	財務省(一般会計)	△ 200	出資金	出資金の引継のため	
	財務省(一般会計)	△ 1,666	土地	行政財産の用途廃止に伴う引継のため	
	特定国有財産整備特別会計	△ 8,956			
	産業投資特別会計社会 整備資本勘定	△ 8,545			
	小計	△ 21,023			
	誤謬訂正	△ 15,841	土地、建物、立木 竹、工作物		
報告洩れ	5,632	土地、建物、立木 竹、工作物			
実測と帳簿の差額	1	土地			
その他	△ 6				
	合計	△ 27,632			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

主管の収納済歳入額

(単位:百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,306
	診療所収入	19
	小計	1,326
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	123
	公衆衛生修学資金貸付金償還金	8
	災害援護資金貸付金償還金	7,371
	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	101
	小計	7,604
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	288
	国有財産使用収入	2
	利子収入	5
	小計	297
諸収入	授業料及び入学検定料	50
	許可及手数料	10
	受託調査試験及役務収入	252
	弁償及返納金	81,809
	物品売払収入	2,892
	雑入	1,416
	小計	86,433
	合計	95,661

参考情報

(1) 機会費用について

産業投資特別会計社会資本整備勘定から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

$$11,070\text{百万円} \times 0.700\% (10\text{年利付国債の利回り}) = 77\text{百万円}$$

(2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	4,034,909億円
・当該年度に発行した公債額	349,679億円
・当該年度の利払費	77,775億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	622,559億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	91,890億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,503億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算書を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	593,368億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	91,890億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	10,923億円